

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 3 1

島根大学における 2019～2023 年度の共同研究の相手先の地理的分布

○北村寿宏（島根大学）、川崎一正（三条市立大学）、竹下哲史（長崎大学）、秋丸國廣（愛媛大学）

1. はじめに

いくつかの地方大学について、国立大学の法人化以降の 2004～2013 年度（平成 16～25 年度）の 10 年間、および、2014～2018 年度（平成 26～30 年度）の 5 年間の契約データをもとに、大学と企業等との共同研究の件数や研究費受入額、相手先の地理的分布、さらにはその変化について調査し報告してきた^{1,2)}。島根大学の共同研究の実施状況についても整理、分析を行い、その結果を報告した^{3,4)}。その結果、大都市圏に位置する大企業や中小企業との共同研究が増加する一方で、大学が位置する島根県内の企業との共同研究が減少している傾向が見られるなど、地域イノベーションの創出や地域創生などの観点からは大きな問題がみえつつあった。今回は、前回の調査⁴⁾以降の状況がどのように変化したかを明確にするため、2019～2023 年度（令和 1～5 年度）の 5 年間の期間の島根大学の共同研究について、企業やその他団体の相手先の地理的位置や受入額を調査し、過去からの変化について検討した。その結果について報告する。

2. 整理・分析手順

2019～2023 年度の 5 年間における島根大学の共同研究契約の情報を基に、以下に示す手順で調査・分析を行った。手順は、前回までの調査・分析の手順^{1～4)}と同じである。

①年度ごとの共同研究契約一覧（除：共同研究講座等）を作成し、相手先が「企業」の場合と「企業以外（地方公共団体や公益法人など）」の場合に分類する。②共同研究費の受入がある場合のみ、件数としてカウントする。③3 者以上の契約の場合、研究費を受け入れた企業のみをカウントする。④共同研究先の所在地は、契約書に記載されている住所とする。⑤①から④の条件で、各年度の共同研究の契約について、相手先、中小・大企業の別、相手先の所在地、研究費受入額について一覧を作成する。⑥相手先が「企業以外」の場合についても、上記と同様に整理する。

相手先の地理的分布については、相手先の所在地を共同研究の件数や地理的近接性を考慮し、都道府県別に以下のように分類した。ただし、島根大学が位置する島根県については単独とした。

北海道・東北地方：秋田、宮城、（北海道、青森、岩手、山形、福島）

関東地方：東京、埼玉、千葉、群馬、茨城、神奈川、（栃木）

甲信越地方：新潟、（長野、山梨）

東海地方：愛知、静岡、（三重、岐阜）

北陸地方：石川、（富山、福井）

近畿地方：大阪、京都、滋賀、兵庫、（和歌山、奈良）

中国地方：広島、岡山、鳥取、山口（島根は単独で区別した）

四国地方：香川、徳島、（愛媛、高知）

九州地方：福岡、熊本、（佐賀、大分、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄）

ただし、（ ）の中に記載した道県は、調査期間の 2019～2023 年度において、当該道県に位置する企業との共同研究はなかった。

3. 結果

前回の調査結果⁴⁾を含め、2014～2023 年度の共同研究件数と受入額の推移を図 1 に示した。調査期間の 2019～2023 年度の島根大学における共同研究件数は、年間で 105～124 件、研究費受入額 195～276 百万円で増減している。件数はやや増加傾向にあること、受入額は、2023 年度に減少しているが概ね増加傾向であることが分かった。2019～2023 年の 5 年間の合計では、557 件で、相手先の割合として大企業：36.3%、中小企業：40.8%、その他：23.0%であり、前回の調査⁴⁾に比較し、中小企業の割合が増えた。

相手先が企業の場合について検討した。前述の方法により、整理・分析した結果、相手先を企

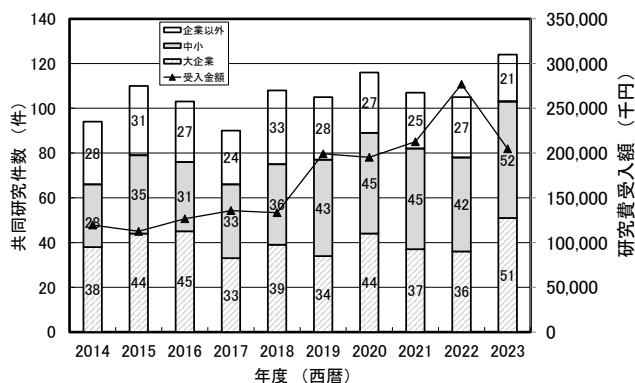


図 1 共同研究件数と受入額の推移

業とする共同研究は、調査期間の5年間で429件、受入金額は957百万円であった。件数、金額における相手先の地方別の割合を図2(a), (b)に示した。共同研究の件数については、図2(a)を見ると、件数が多い地域は、多い順に関東地方、島根県、近畿地方、中国地方、東海地方である。これらの地域で、全体の約97%を占めており、それ以外の地方は年間に平均2件程度以下であることがわかった。研究費受入額については、図2(b)に示すように、研究費受入額が多い順に、島根県、関東地方、近畿地方、東海地方、中国地方であることがわかった。2009～2013年度の前の調査⁴⁾と比較すると、件数で約19%、金額で約11%増加している。件数では、関東地方と東海地方でやや減少したが、受入額は増加している地方がほとんどであることが分かった。また、相手先の地方の分布については、前回の調査⁴⁾から大きな変化は見られなかった。

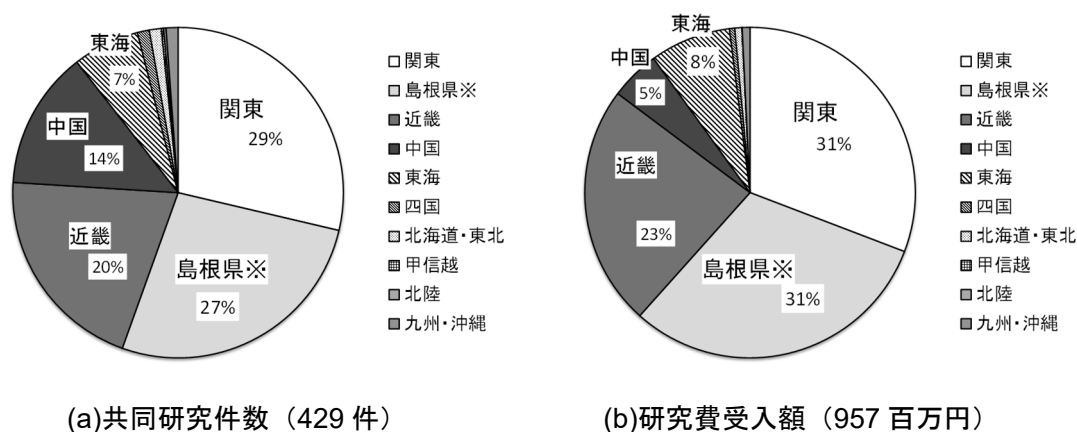


図2 企業を相手先とする共同研究の相手先の地方別割合 (全体)

相手先が大企業の共同研究件数は合計202件で、関東地方が約50%、近畿地方が約25%、中国と東海地方が各約9%、島根県が4%で、これらの地方と島根県で約97%を占めている。また、中小企業との共同研究件数は合計227件で、島根県が約47%、中国地方が約18%、近畿地方が約17%、関東地方が約9%、東海地方が約4%で、島根県とこれらの地方で約95%を占めていることが分かった。この地方別の割合については、前回の調査⁴⁾からは大きな変化は見られなかった。

共同研究一件当りの研究費受入額は、年度毎の変動が大きいものの関東地方や島根県内の企業との共同研究で増加しているように見受けられる。受入額が300万円以上の共同研究は、2019年度以降に関東地方の大企業、および、島根県内の中小企業との共同研究で件数が増加している傾向が見られた。関東地方の増加は、景気の回復と共に企業の研究開発投資が増加してきていることが起因していると考えられる。また、島根県内の増加は、内閣府地方大学・地域産業創生交付金事業が2018年度に採択され、その中で地元企業との共同研究が増加したことに起因している。

4. まとめ

島根大学における2019～2023年度の期間の共同研究契約の情報に基づき、共同研究の相手先について整理、分析した。その結果、件数や受入額、また、関東地方や島根県の企業との共同研究で、一件当りの研究費受入額が増加している傾向が見られることが分かった。

当日は、整理、分析した結果の詳細を報告すると共に、前回の調査⁴⁾と比較し相手先分布の変化やその要因について報告する予定である。

【引用文献】

- 1) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子: 科学研究費補助金 (基盤研究C 課題番号26380647)) 研究成果報告書「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」(2017年3月), 産学連携研究会ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 2) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣: 科学研究費助成事業 (基盤研究C 課題番号21K01878)) 研究成果報告書「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学連携の実状解明の実証的研究」(2024年3月), 産学連携研究会-2 ホームページ <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA-2/>
- 3) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 島根大学における共同研究の相手先の地理的分布, 産学連携学, 12(1), 33-44, 2015.
- 4) 北村寿宏, 川崎一正, 竹下哲史, 秋丸國廣: 島根大学の2014～2018年度における共同研究の実施状況の分析 (2004～2013年度の実施状況との比較, 産学連携学, 17(2), 102-112, 2021.

(連絡先: 北村寿宏 島根大学地域未来協創本部産学連携部門 crcenter@ipc.shimane-u.ac.jp tel: 0852-60-2290)